

香 港

経済不況 マカオへの影響



鹿児島県香港駐在員 吹留 誠吾

12月号の本稿においては、景気後退に揺れる香港の経済状況についてお伝えしたが、今回は香港のお隣さん。香港同様、中国であって中国でない地域。「マカオ特別行政区」の経済状況について、お伝えしたいと思う。

経済不況到来までは、カジノと世界文化遺産を武器に、我が世の春を謳歌していたといってよい小さなカジノシティーは、香港と同様、いや以上の経済不況の波に翻弄されている。

マカオの概要

まずは、簡単にマカオの概要をご説明させていただきます。

マカオは、香港より遅れること2年と5カ月。1999年12月にポルトガルから中国に返還された。たてまえ上は、中華人民共和国マカオ市になったわけであるが、香港が「香港特別行政区」であるように、マカオも「マカオ特別行政区」として同区の憲法といえる「マカオ基本法」の下、ポルトガル領時代の法・社会制度が50年間維持（いわゆる一国二制度）されるという将に「特別扱い」をされた地域である。行政のトップとして行政長官（返還後から現在までエドモント・ホー氏）がおり、日本の国会にあたる立法会は29名（直接選挙による選出12名、間接選挙による選出10名、行政長官任命7名）の議員により構成されている。

マカオは、中国の珠海市につながるマカオ半島、マカオ国際空港があるタイパ島（島といっても、マカオ半島と3本の陸橋でつながっている）、及びコロアネ島から構成され、その面積は「東京都の約半分の広さ」と言われるこの香港の、さらに約50分の1程度であり、その中に約54万人が住んでいると言われている。元ポルトガル領だったため、公用語は中国語（広東語）とポルトガル語であるが私の印象では英語が通じる率が香港より若干落ちる程度である。

流通通貨は「マカオパタカ」。ただ、タクシーなども含めほとんどで香港ドル利用可能であり、私などが出張・訪問する際も特に両替をする機会はない（香港ドルで支払い、おつりがパタカでくることはある）。香港からは高速フェリーで約1時間。香港～中国間がそうであるように、香港～マカオ間においてもイミグレーションが存在し、やはり「特別行政区」である。

経済不況到来までのマカオ

このようなマカオであるが、今回の経済不況が到来するまでは、マカオ史上類をみない好況で、将に我が世の春を謳歌していた、といってよい。実質GDP成長率をみると、2006年が17.0%、07年は27.3%（以上、マカオ経済局及び統計局）、0

8年の上半期の数字としては、非公式であるが40%超という数字も出ており、将に驚異的な数字である。

このマカオの好況を支えてきたのが、2つ合せて「GDPの約5割、政府収入の約7割を占める」と言われている「カジノ産業」と「観光産業」である。前者は、06年の売上高でラスベガスを抜いたといわれ、後者は07年の来マカオ者数が約2700万人。前年の数字と比較すると約500万人、約23%の増加となった（ちなみに、日本が実施している訪日旅行者増加のための取り組み：ピジット ジャパンキャンペーンの2010年までの目標は1000万人達成である。単純比較はできないだろうが日本が目標としている数字の2.7倍をすでに達成しているのである）。

マカオ経済を牽引してきたこの2代産業には、それぞれに大きな転機があった。

まずカジノ産業では、カジノ経営権の開放である。02年2月より、それまでマカオ企業1社に独占されていた「カジノ経営権」が外資企業にも開放されることとなり、国際入札によりラスベガス資本が流入してきた。それまで「男の夜の遊び場」「マフィア」といったどこか暗いイメージを連想させていたカジノが、ラスベガス資本企業の運営によりエンターテインメント要素が加わり、結果幅広い客層の客を呼び込める親しみやすいカジノを作ったといえる。さらにこの大きな転機に加え、マカオのカジノ産業成長にとっても大きな要素となったのは、カジノ産業の革新・拡大と歩調を合わせるように、お隣り中国が経済成長したことである（しかもマカオのお隣の中国は、中国全体の経済成長率を牽引していると言われている広東省である）。この広東省を中心とした中国からきた「あぶく銭をもった中国人（ビジネスマンであり、中国政府のお役人ら）」が、ラスベガスを上回っ

たといわれたマカオのカジノ収入を支えてきたのは間違いないだろう。

観光産業の転機は、マカオ市内にある22の歴史的建造物や8つの広場がある地域が「マカオ歴史市街地区」として、2005年7月に、ユネスコの世界文化遺産に登録されたことである。世界文化遺産をもつことにより、「パパはカジノ、家族は世界遺産」というように家族客を呼び込めるようになったこと、また1泊あるいは2泊しても結構楽しめる街として「泊まってもらえる観光地」となれたことはマカオにとって非常に大きかったといえるだろう。最近、日本で売られているツアーを見ても、香港を素通りしマカオだけを楽しむツアーや、そこまでいなくてもどちらかといえばマカオ中心のマカオ・香港ツアーなどが多く見られるようになっている。日本からのマカオ渡航者数の動きをみても、03年 8万6千人、04年 8万8千人だったのが、05～07年となると、16万9千人、22万人、29万9千人と大きく伸びており、世界文化遺産効果がいかに大きかったかがわかるだろう。

そしてここにも不況の波がやってきた

実は、昨年秋口から金融不況の影響が出てくる前にも、マカオ経済を下方にひっぱるもう一つの要素があった。それは、中国中央政府による中国人のマカオ出入境規制である。上述したようにマカオのカジノ収入を牽引したのは、中国からの金持ち客であったことは間違いがない。しかし、この中にはまかりなりにも自分でお金を稼いだビジネスマンだけではなく、賄賂などで私腹を肥やした地方政府の公務員なども含まれており、或いは贈収賄事件の発覚を恐れた企業などによる役人へのカジノ接待なども横行したことにより、これを取り締まること。さらに、中国中央政府は、

元々カジノに依存しすぎたマカオ経済の転換を図りたいと考えていたこともあり、マカオ入出境の規制に乗り出していたのである。1回の滞在期間が短くされたり、ビザ申請から発給までの期間を長くするなどにより、カジノの急激な右肩あがりの収入の伸びは、かなりゆるやかになったといわれていたところに、今回の世界的不況が到来したわけである。

今回の経済不況のマカオへの到来を、最も象徴する出来事は、アメリカの「ラスベガス・サンズ社」がマカオのコタイ地区で進めていた総合レジャーリゾート開発の中断を決定したことだろう。

同社は、上述した経営権の開放を受け、外国資本として初めてマカオのカジノ産業に参入した企業である。07年8月には、04年5月にオープンしたマカオ半島の「サンズカジノ」に続いて、コタイ地区に大規模カジノリゾート「ベネチアン マカオ リゾート」をオープン。このベネチアンマカオは、同社のコタイ地区における「総合リゾート開発」の一環として整備されたものであった。この大型プロジェクトが同社 米国本社の資金繰り悪化により、昨年11月にその中断が発表され、第8期まである開発計画の第5、第6期のところで一時ストップされることとなった。これにより、香港人労働者約4000人を含む計1万1000人の労働者が職を失い、今の建設現場を見ると、人影はまばら、行きかうトラックも少なく、將に今のマカオ不況を象徴して状況である。

この象徴的な出来事以外でも、各カジノ企業による大量解雇や無給休暇取得による人件費削減、外国人労働者への規制強化など雇用・失業問題も深刻さを増している。まだ失業率は昨年9～11月平均で3%前半であったが、経済構造が極端なカジノ産業依存のた

め、その下落が進むと歯止めがかかりにくいのではないかと懸念される。

また経済成長率と歩調を合わせて、異常な上昇を続けていた不動産価格も、一転下落基調となり、香港人や中国人による不動産投資も一時の活況は見られなくなり、不動産業者の廃業も多くなっているようである。

昨日、週末のベネチアンマカオをのぞく機会があったのであるが、カジノ場も以前の熱気はみられず、ショッピングモールに入っている各店舗の従業員もその多くは暇そうにしており、まだセナド広場などの観光地の方が、ずっと混雑しているような現状であった。

さあ、この経済不況からマカオがどうやって立ち直るのか。カジノ・観光産業に依存しすぎた経済構造の改革は、もちろん避けては通れない道であり、中国中央政府が打ち出したマカオの経済立て直し支援策の中に、上述した出入境規制の緩和が含まれていなかったことからみても、それは中央政府の意向でもあると肝に銘じて、マカオの長期的発展の観点からも、取り組みを進めていかなければならいだろう。

そうはいつでも、これは「言うは易し、行うはとてつもなく難し」である。短期的にみれば、やはりカジノ・観光産業の復活により経済の土台を立て直すことが重要となってくるのではないかとおもわれ、その一番の近道が「中国人の出入境規制が緩和され、中国人のお金持ちが以前のようにたくさん遊びにきてくれること」という、中国中央政府のさじ加減次第というのが、マカオにとってはつらいところだろう。この小さなカジノシティがどうやってこの窮地から這い上がっていくのか。今後も興味深くみていきたいと思う。

今年「日本香港観光交流年」

昨年10月1日に、日本を観光立国にすることを目的に、国土交通省の外局として誕生した「観光庁」。その観光庁と、日本政府観光局（独立行政法人 日本国際観光振興機構）、香港政府観光局 等が、2009年1月1日からの1年間を「2009 日本香港観光交流年」として定め、両国（地域）間双方向の観光交流を促進するための事業を、実施することとなった。

2009年は、日本からみると、国外渡航自由化45周年、香港からみると観光目的の短期日本滞在のビザ（査証）免除から5周年に当たる記念の年とのこと。

いつ底を打つかわからない歴史的な経済不況の中での船出となるが、日本・香港双方がこれまで以上に連携をし、各種イベント・事業が実施され、観光交流促進が図られることとなる。

旧正月休みを目の前にした1月23日 金曜日。香港のビジネス街の一つ、アドミラルティ地区にある JW マリオットホテルにて、「2009 日本香港観光交流年 オープニング ディナーレセプション」が開催された。同レセプションは、日本から観光庁長官初め観光関係者数十名が、香港からは香港政府観光部局のトップや日本向けツアーを取り扱っている旅行社の社長など、総勢150名が参加し盛大に行われた。

会では日本の観光大使であるハローキティも登場。もりあげに一役かっていたが、香港及び中国華南地域の深セン市にある日本の自治体5事務所（栃木県、長野県、福井県、沖縄県、鹿児島県）も、地元産の日本酒や泡盛、焼酎の試飲コーナーを設け、来場者へ振舞った。

香港エクスプレス航空の鹿児島～香港線は今年4月末に1周年を迎えるが、搭乗率で厳しい状況は続いている。隣県とも協力し、官民あげでの取り組みで路線維持を図っていかねければならないが、折角の観光交流年。県としての取り組みも、政府間同士で実施される事業と連携できるところは連携し、より効果的な事業実施を図っていききたいものである。

詳細は、ぜひこちらの「2009年日本香港観光交流年 オフィシャルサイト」を覗いてみてください。 <http://www.s-smiles.net>

【鹿児島県香港事務所のご案内】

住 所：c/o JETRO HONG KONG, Room 4001, 40/F., Hopewell Centre, 183 Queen's Road East, Wanchai, HONG KONG

電 話：852-2877-1696

F A X：852-2918-0123

E-mail：kpg@hk.ntt.net